

5 総括

5.1 事業結果

(1)参加状況

全国6地域での対面での参加者数は200人、オンライン参加者は22人、講演時の動画資料入手者(オンデマンドによる資料入手者)は356人であった。

図表 5.1 開催地域別セミナー参加人数 (人)

開催地	開催日	一般・個人	行政機関	スポーツ 関係団体	大学・研究 機関	教育委員会 職員	学校の管理 職	保健体育科 教員	養護教諭	その他の教 職員	部活動外部 指導員	大学生	その他	計
高知市	9月4日					7	2	3		12			1	25
同オンライン参加	9月4日							7		12			3	22
同オンデマンド参加				1	1	4	5	24	19	27				81
宮崎市	9月24日					10		2		2			1	15
同オンデマンド参加					1	3	11	16	17	8			1	57
福島市	9月30日			2		4		22		2	1			31
同オンデマンド参加						3	9	21	13	16	1			63
岐阜市	11月19日			1		6	3	6	3	1				20
同オンデマンド参加						3	3	9	25	4			2	46
前橋市	12月9日			3		6	9	69		1				88
同オンデマンド参加				2		10	5	19	16	5	2			59
奈良県田原本町	1月19日			4		6	3	3	3	1	1			21
同オンデマンド参加						1	6	13	25	4			1	50
計		0	0	13	2	63	56	214	121	95	5	0	9	578

(2)アンケート結果

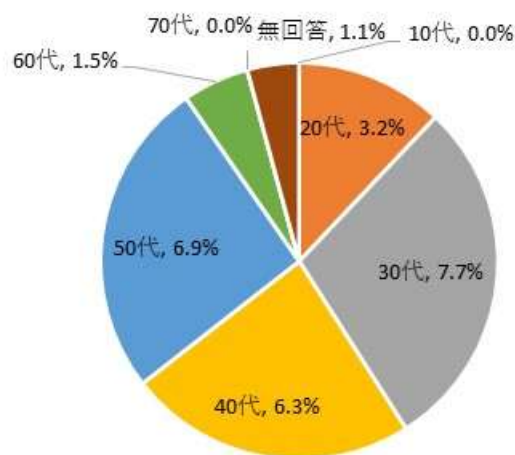
①調査概要

アンケート調査への回答者数は166人であり、回収率は74.80%(166/222)となっている。

②回答者の年齢構成

アンケート回答者からみた参加者の年齢構成は以下のとおりで、30代～50代が多く参加している。

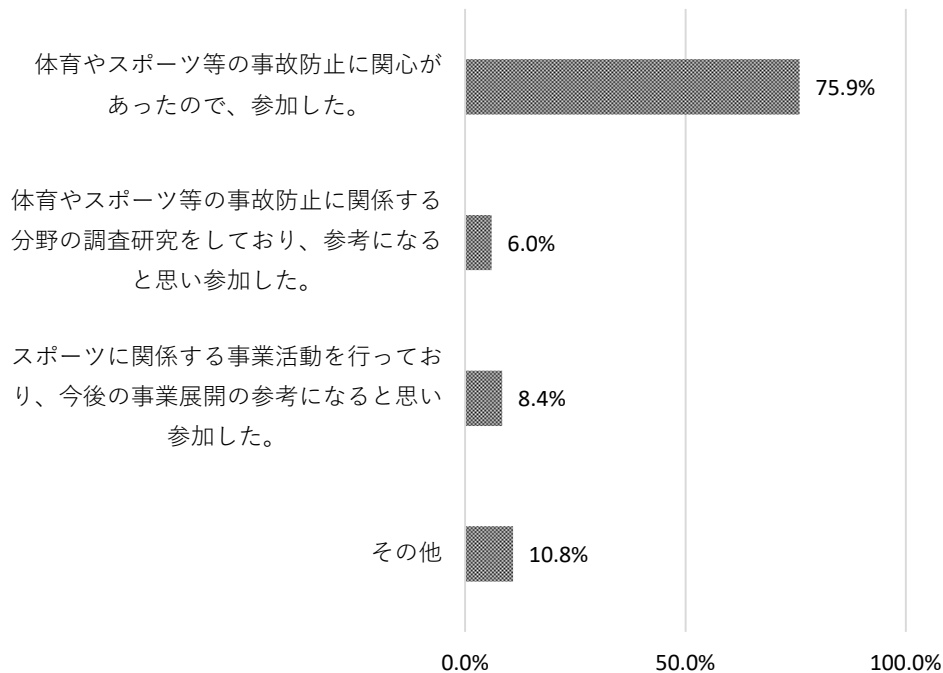
図表 5.2 回答者の年齢構成 (n=166)



③セミナーに参加した動機

セミナーに参加した動機は、「体育やスポーツ等の事故防止に関心があったので参加した。」という回答が75.9%となっている。その他の意見では要請されて出席したという回答が多い。(複数回答)

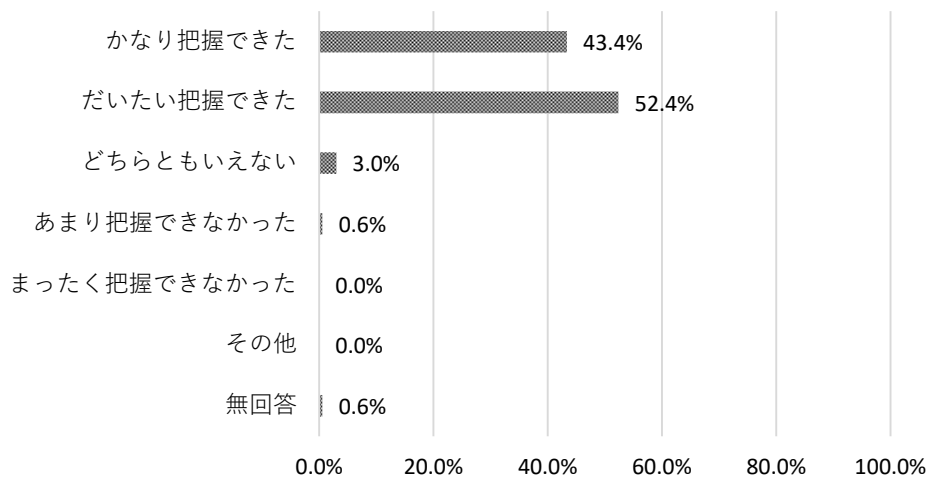
図表 5.3 セミナーに参加した動機(n=166)



④セミナーで、全国的に繰り返し起こる体育活動中(授業、運動部活動等)における事故の動向や情報等を把握できたか。

セミナーの理解の状況は、「かなり把握できた。」及び「だいたい把握できた。」という回答が全体の95.8%となっている。

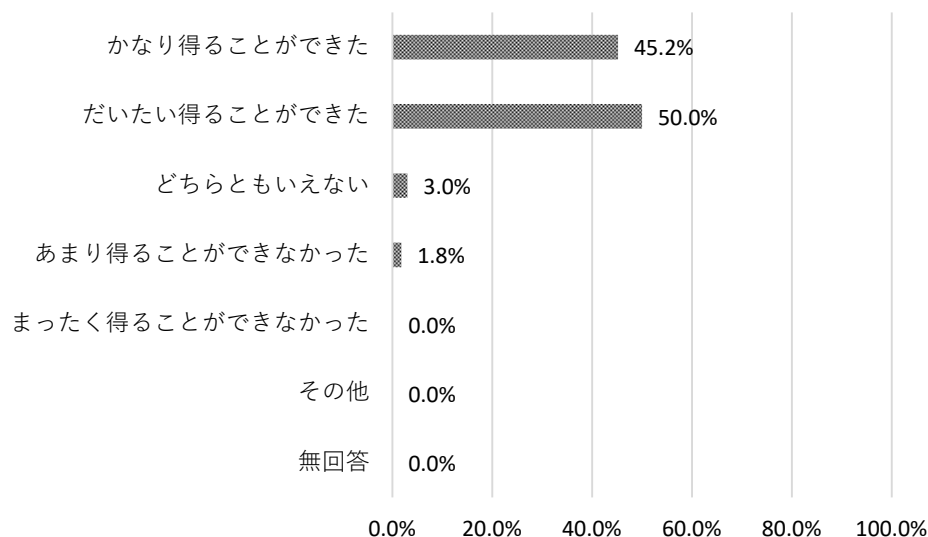
図表 5.4 セミナーの理解状況(n=166)



⑤体育活動中における事故防止のための留意事項、取組等について、セミナーで新たな知見や情報等を得ることができたか。

セミナーでの新たな知見や情報取得については、「かなり得ることができた。」「だいたい得ることができた。」という回答が、全体の 95.2%となっている。

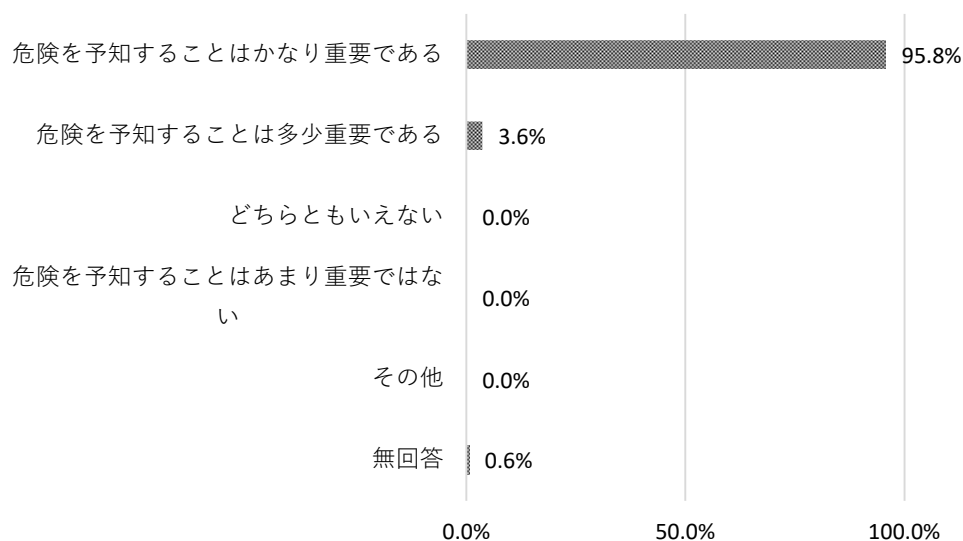
図表 5.5 セミナーでの新たな知見や情報等の取得(n=166)



⑥体育活動や部活動等、スポーツ事故では危険を予知することが重要と言われています。貴方はどのような感想をお持ちですか。

危険を予知することについては、「危険を予知することはかなり重要である。」という回答が、95.8%となっている。

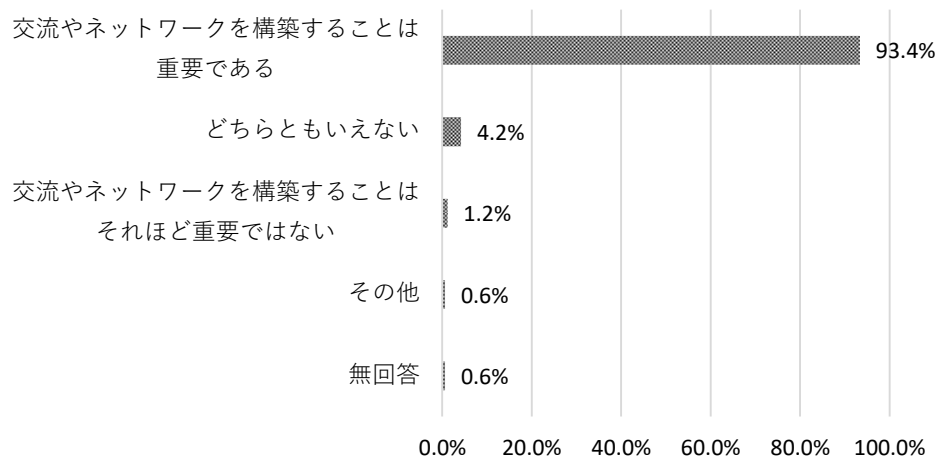
図表 5.6 セミナーでの新たな知見や情報等の取得(n=166)



⑦体育やスポーツ活動での事故防止について、地域の教育機関、医療機関、スポーツ団体等が交流やネットワークを構築することについて、貴方はどのように考えますか。

交流やネットワークを構築することについては、「交流やネットワークを構築することは重要である。」という回答が、93.4%となっている。

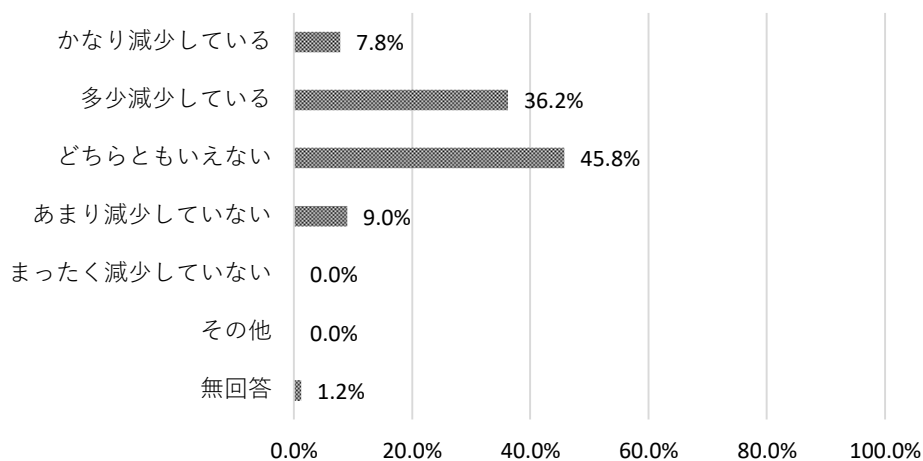
図表 5.7 地域における交流やネットワーク(n=166)



⑧学校における体育やスポーツ活動での事故の発生状況はどのような状況か

「かなり減少している。」「多少減少している。」という回答が 44.0%あり、「どちらともいえない。」が 45.8%、「あまり減少していない。」が 9.0%となっている。

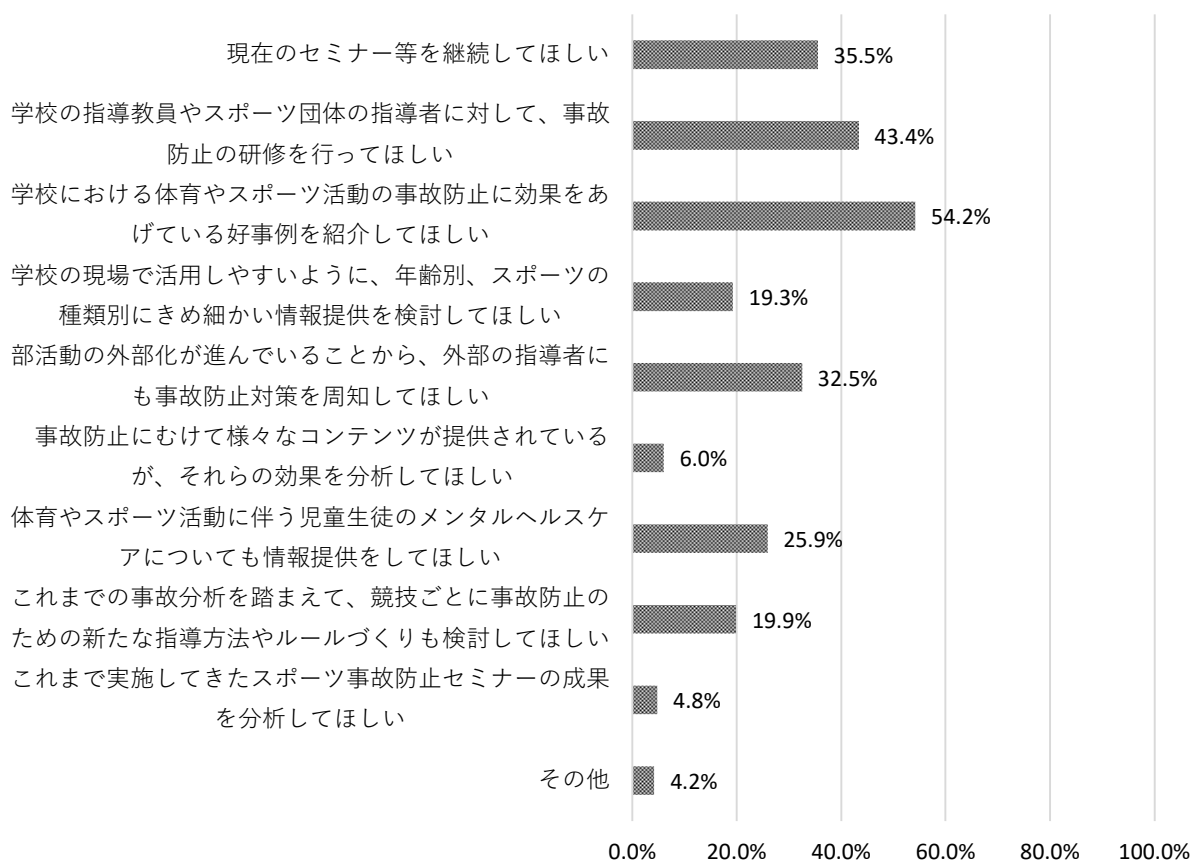
図表 5.8 学校における体育やスポーツ活動での事故の発生状況(n=166)



⑨今後、学校における体育やスポーツ活動の事故防止対策について、どのような取組を希望するか

今後の体育やスポーツ活動の事故防止対策として希望している取組の上位は、「学校における体育やスポーツ活動の事故防止に効果をあげている好事例を紹介してほしい。」が54.2%、次いで「学校の指導教員やスポーツ団体の指導者に対して、事故防止の研修を行ってほしい。」が43.4%、「現在のセミナー等を継続してほしい。」が35.5%となっている。(複数回答)

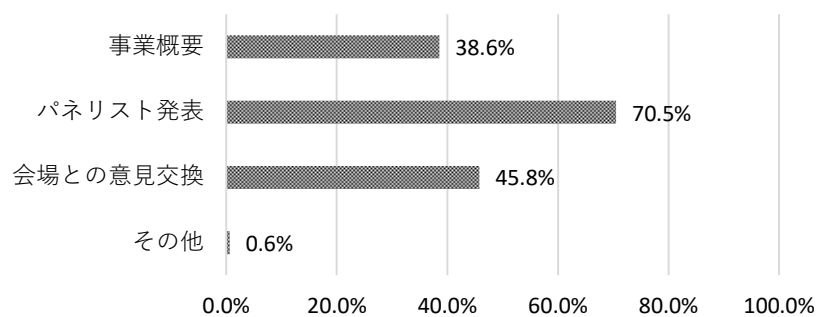
図表 5.9 学校体育やスポーツ活動の事故防止対策に希望する取組(n=166)



⑩セミナーで特に印象に残った内容はあったか

印象に残った内容は、「事業概要」が 38.6%、「パネリスト発表」が 70.5%、「会場との意見交換」が 45.8%となっている。(複数回答)

図表 5.10 セミナーで特に印象に残った内容(n=166)



⑪自由意見

自由意見の中から具体的な項目に触れているもの 60 件を整理した。これらを児童・生徒の保険体育現場、部活動指導の現状の意見、体育・部活動の事故防止の取組に関する意見、セミナーに対する意見等について整理したものが以下の表である。

これによると、児童・生徒の体育現場、部活動指導の現状における意見が 10%となっており、主な意見として、危機管理マニュアルの必要性や、いつどんな時もけがが起きることを想定して授業を行う必要があるといった意見、また、事故を考えるとしり込みをしてしまうが、しかし経験させなければならない、などの意見がある。

体育・部活動の事故防止の取組に関する意見は 30%となっており、主な意見として、セミナーに参加したことで、教員としての安全教育への意識や、生徒の危険予知、回避を図るための方策を検討しなければとの意識が向上した。子どもが主体となった学習活動に取り組みたいなどの意見がある。

また、事故防止対策セミナーに関する意見は 60%となっており、主な意見として、専門的知識、事故防止に関する予測が自分に足りていないことを自覚できたこと、他の教員との情報共有の重要性を確認できたこと、これまでの指導方法を反省できたこと、意見交換で他市町村の現状を聞くことができ、情報を共有でき有意義であったことなどの意見がある。

図表 5.11 自由意見

テーマ	主な意見
児童・生徒の体育現場、部活動指導現場における意見 (6, 10.0%)	・様々な運動領域における危機対応マニュアルがあれば、職員で共有して授業ができる。 ・けがが発生するときは簡単な動きで生じていることが多い。これくらいでけがはしないだろうではなく、いつどんな時もけがが起きることを想定して授業を行いたい。 ・教員として生徒に様々なことを経験させたいが、事故を考えるとしり込みする。しかし経験させなければならない。個人ではなくチームで考え、安全確保をし、やれるものを増やしていきたい。 ・体育で突き指から骨折へと、大きなけがにつながるケースが多い。 - 未然防止、セルフディフェンスを進めたい。 ・体育の活動水準を下げずに、いかに安全に実施していくか考えていきたい。
体育・部活動の事故防止の取組に関する意見 (18, 30.0%)	・職員に周知する機会を作らなければならないと思っている。 ・事故の予知、予防は生徒の安全につながり、教員としてやらなくてはいけないと思った。 ・生徒の危険予知、回避を図るための方策を考えねばと思った。 - 指導者からの呼びかけだけでなく、危険を回避する設備、状況を徹底することが重要と考える。 ・予防について、子どもが主体となった学習活動に取り組みたいとおもった。 - 自らの命やあんぜんは自らの力で、具体的に実践してみたい。 ・事故防止に対する法的対応の情報は有意義。 ・教員も危機管理能力が減少している。危険予知能力も低下しており、防げる事故が防げなくなっている。 ・事故は他人事としてとらえがちである。改めて、危険予知、再発防止につとめ、安全を確保したい。参加人数を増やしたい。
セミナーに対する意見 (36, 60.0%)	・専門的知識、事故防止に関する予測が自分に足りていないと感じた。 ・事故防止に関する研修をその他の教員も受講する機会があればと感じた。 - 一人一人が自分のことにならないと効果があがらないと思う。資料はHPに掲載してほしい。 ・小中の先生にはぜひ学んでほしい内容であった。事故事例に改めてはっとした。 - 時間がたつと危機感が薄れてしまうので、こうした機会を定期的に行い、教育機関やスポーツ団体に情報発信が必要である。 ・眼の外傷が多いことを知り、より一層意識しようと思った。雷について最新情報を知れてよかった。 ・熱中症に対する意識が高まった。学校と教員の法的責任についてよく理解できた。 ・事故が起きた時自分自身が悪いとなり、覚悟が必要となる。覚悟がなければクラブの指導はしないほうがよい。 ・本セミナーでこれまでの指導方法を反省した。事前に対策を練ることがリスクや事故を防げることを学ぶことができた。 ・ヒヤリハットから次につなげない振り返りや、事故が起きたあと、いかに見直しや改善をするかということが大切だと思う。意見交換では他市町村の現状を聞くことができ、情報を共有でき有意義であった。

5.2 まとめ

(1) 事故防止セミナーの課題

これまで複数年にわたり「学校における体育活動での事故防止対策推進事業」とおして、全国の現場の教員やスポーツ指導者等に向けた事故防止のセミナーを実施してきた。

専門家による講演と参加者との意見交換の中から、保健体育や部活動等のスポーツ活動での事故防止に向けた課題を整理した。

【セミナーの課題と改善】

■理論から実践への橋渡し

- ・事故防止に向けた新たな気づき、必要性を感じている教員等は存在する。
- ・教員・指導者の、事故防止に向けた意識啓発と知識・技術向上をサポートするために、最新の知識提供にとどまらず、現場の教員が授業や部活動でそのまま使える「具体的な指導技術・方法」を体系化して提供していく必要がある。

■意見交換の質的向上

- ・教員・指導者が、学校体育の事故リスクへの知識を高め、事故防止への最新の技術を学ぶ機会を提供することが必要。
- ・参加者同士のネットワーキングは有効だが、時間が不足している。今後はテーマの事前設定や時間の確保により、議論を深掘りする工夫が必要である。

■開催形式の最適化

- ・利便性の高い「オンライン」と、交流が可能な「対面」の長所を組み合わせ、効果的な情報共有と相互連携の仕組みを検討することが必要。

■提供コンテンツとしての専門知見

- ・現行でも、事故防止に関する情報入手の機会は存在するが（JSC が提供する情報やデータなど）、十分に利用されていない。こうした状況を改善していくために、情報発信の機会（現場の指導者が情報にアクセスしやすい機会）を確保するため、プッシュ型情報提供の方法を検討する必要がある。
- ・特定の障害（突然死・心停止、熱中症、頭部負傷等）や種目（跳び箱、サッカー、バスケットボール、水泳等）のメカニズム、法的視点からの対策を解説する必要がある。
- ・成果を出している学校の取組を PDCA サイクルの形で紹介し、各現場での再現性を高める工夫が必要。
- ・事故防止に向けた危険予知、事故回避技術、法的知識等を提供する必要がある。

(2) 体育・スポーツ活動での事故防止のポイント

スポーツ事故の防止は、単なる目先の安全確保にとどまらず、生涯にわたる生活の質（QOL）の向上に直結する責務であり、指導者や関係者は、「事故は防げるもの」という強い意識を持ち対策を講じる必要がある。これまでのセミナーで語られてきた点を踏まえ、現場で求められている事故防止のポイントを整理した。

①子どもの能力を引き出す指導

■自ら考え回避する教育

- ・子どもの危機意識低下を踏まえ、リスクを正しく理解させ、危険を予知・回避できる能力（考動力）を育成する必要がある。

■個人差への配慮

- ・運動の苦手・嫌いな子が存在することを考慮し、一人一人の体力や特性に応じた指導計画を立て、安全かつ意欲的に取り組める環境を作る必要がある。

②意識と組織体制の整備

- 指導者は過去の事例や「ヒヤリ・ハット」から学び、子供や保護者と安全情報を共有する。
- AED の適切な配置や救急連絡体制を確立し、迅速に応急手当ができる環境を整える。
- 競技団体や教育委員会と連携し、ガイドラインに沿ったきめ細かな危機管理を行う。

③指導・環境面でのアプローチ

- 密なコミュニケーションを通じて、人や環境の異変を早期に察知する。
- 正しい技術習得に加え、ウォーミングアップや体幹強化などを継続し、怪我をしにくい体を作る。
- 気象状況(熱中症・雷など)に応じた中止・変更基準を明確にし、事前に周知する。

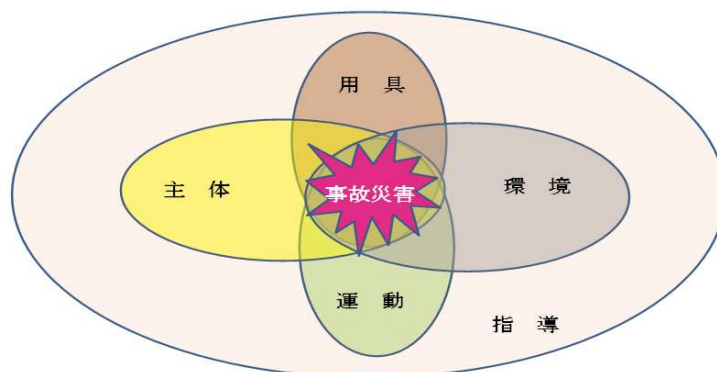
④健康・安全管理の徹底

- 運動前後の健康観察や健康診断結果に基づく事後措置を徹底する。
- これまで不可抗力とされていた事故に対しても、保護具の導入などを積極的に検討する。

⑤生涯の QOL を守るスポーツ事故防止

- 多角的な要因分析
 - ・事故は「人・環境・運動・用具」の相互作用と「指導」の関わりによって起こるため、これらを整理して対策を講じる。
- 情報の活用と共有
 - ・過去の事例やヒヤリ・ハット体験を基に、指導者だけでなく、子供や保護者など全ての関係者が理解を深めて実践する。
- 迅速な事後対応
 - ・万一の発生時には、重症化を防ぎ回復を促すための措置を迅速に行える体制を整える。

図表 5.12 スポーツ事故の発生要因概念図



(3) 事故防止に向けて求められる点

事故防止には「個人の経験」を超えた最新情報の収集と、管理職を中心とした組織全体(チーム学校)での連携・実践が不可欠である。

「学校における体育活動での事故防止対策推進事業」で得られた知見を踏まえ、今後、事故防止にむけて目指すべき点を整理した。

①常に最新の知識をアップデートする

■経験則の限界

・自分の経験や体験だけに頼らず、専門的な知見や他者の事例(ヒヤリ・ハット等)を取り入れることが不可欠。

■情報の活用

・日本スポーツ振興センター(JSC)の「災害共済給付 Web」や文部科学省のサイト等を日常的に活用し、新しい知識をどん欲に求める姿勢が求められる。

■自らリスクを予知・回避する指導案を作成

・危険予知のためのトレーニングのシミュレーション用ワークシート(KYT シート)などを作成し、体育授業のまえに危険予知能力を向上させる指導が求められる。(K:危険、Y:予知、T:トレーニング)

■重大事故のメカニズムや法的対応

・突然死・心停止、熱中症、頭部や頸部損傷などが、どのような物理的・生理的条件で発生するのか、また、過去の判例に基づき、指導者に求められる「注意義務」の具体的な範囲や、事故後の適切な初動対応(記録の残し方等)などを、動画や図解など可視化できる専門的素材を確保する。

②安全確保を活動の前提条件とする

■パフォーマンスの向上

・安全が確保されて初めて、子供たちは安心して能力を発揮できる。
・「安全確保」こそが、全ての体育・スポーツ活動の前提条件である。

■安全文化の創造

・指導者だけでなく子供自身も巻き込み、全員で安全を学び実践することが、社会全体の「安全文化」の醸成につながる。

■運動が苦手な子も取り残さない安全指導

・跳び箱や鉄棒など、恐怖心や事故のリスクが高い種目において、一人一人の習熟度に合わせて段階的に難易度を上げる補助法と場づくりを推進する。

③チーム学校による組織的な対応

■協働体制

・保健体育科教員や顧問だけでなく、全教職員が連携して安全確保にあたる。

■リーダーシップ

・管理職が強力なリーダーシップを発揮し、学校法人や教育委員会とも積極的に連携・働きかけを行う。

■社会的背景の考慮

・社会的な制限の影響なども考慮しつつ、多角的な視点で子供の安全を守る。

④参考(次年度以降セミナー開催候補地域)

今年度事業では、翌年度のセミナー開催に向けて候補地域を決定することとなっており、以下の点から候補地域を設定した。今後、スポーツ庁と協議の上、開催県を決定していくことになる。

【候補地域設定の考え方】

- 令和7年度の開催地域検討の中で、候補として取り上げられ開催県からも前向きな回答が得られていた地域を候補とする。
- 過去に開催してきた地域の中から、開催実施間隔が空いている地域を候補とする。

【セミナー開催候補地域】

- 青森県(開催に向けて前向きに検討している地域)
- 島根県(開催に向けて前向きに検討している地域)
- 埼玉県(開催に向けて前向きに検討している地域)
- 新潟県(開催実施間隔が空いており、開催を検討したい地域)
- 大阪府(開催実施間隔が空いており、開催を検討したい地域)
- 広島県(開催実施間隔が空いており、開催を検討したい地域)
- 大分県(開催実施間隔が空いており、開催を検討したい地域)